

# 都市型産業論と現代中小企業

阿 部 克 己

## 目 次

1. はじめに
2. 中小企業数の減少の中で
3. 「都市型産業論」は何を問題としたか
4. 共通点と相違点
5. 何を考えなければならないか

## 1. はじめに

現代の日本経済の構造問題の一つに「格差」問題がある。というより2006年9月まで続いた小泉政権が残した負の遺産として最近「格差」問題が顕現しつつある、あるいは爆発しつつあるとってよいかもしれない。たとえば、大企業と中小企業との間、正規雇用者と非正規雇用者との間、大都市部と地方との間、製造業とサービス業との間など、このなかのいくつかは具体的に社会問題化しつつある。

こうしたことも背景にあって、2007年版の『中小企業白書』では「地域」がキーワードの一つとなっている。白書のサブタイトルが「地域の強みを活かし変化に挑戦する中小企業」となっていることがそれを示している。どのように地域が取り上げられているかというと、「地域に特有に存在する経営資源（地域資源）を活用している企業の現況を確認するとともに、地域資源を有効に活用する取組について確認して

いく」[5, p.54] と言うように「地域資源の有効活用の取組」を検討している。ただし、ここで検討される「地域資源」の「地域」とは、地方における「地域」のことであって大都市部の「地域」のことではない。というのは、「地域資源」を農林水産型、産地技術型、観光型の3類型に分類して分析しているからである。ここに大都市に対する地方の格差、それをどのように埋めていくのか、地方をどのように浮上させなければならないのかというような白書の問題意識が見え隠れするのである。

しかしながら、大都市には大都市部でなければ存立しえないような中小企業が現に存在し元気に活躍している。たとえば、新聞・雑誌のクリッピングサービスをする情報サービス業、リース車や社有車のメンテナンス管理を整備工場とネットワーク化して行っている車両管理サービス業、あるいは製版業界のブティックをめざしている新聞・雑誌広告専門の製版業、デジタル技術の高度化に伴う製品開発を行っている製造業などをあげることができる。これらの企業は大都市部、より具体的には東京都に存在しているし、かつ東京都あるいは首都圏の大都市地域以外では「業」として成立するのは難しいであろう。このような、現代の大都市でなければ存立しえないような中小企業群を都市型中小企

業＝都市型産業と呼ぶとすれば、この現代の都市型中小企業の存立条件、つまり都市部でなぜ成り立ち得るのか、業種、業態として特有の機能はどのようなものか、あるいは現代の都市型産業としていくつかの類型が見いだせるのかなど、都市型中小企業の特性を明らかにしなければならぬであろう。

本稿の課題はこの問題に接近するにあたって、さしあたり1970年代から80年代はじめにかけて議論された「都市型産業論」とはどのようなものであり、現代の都市型中小企業を考えていく際に、先行研究としてのこれらの議論から何をくみ取ったらよいのかを検討することにある。

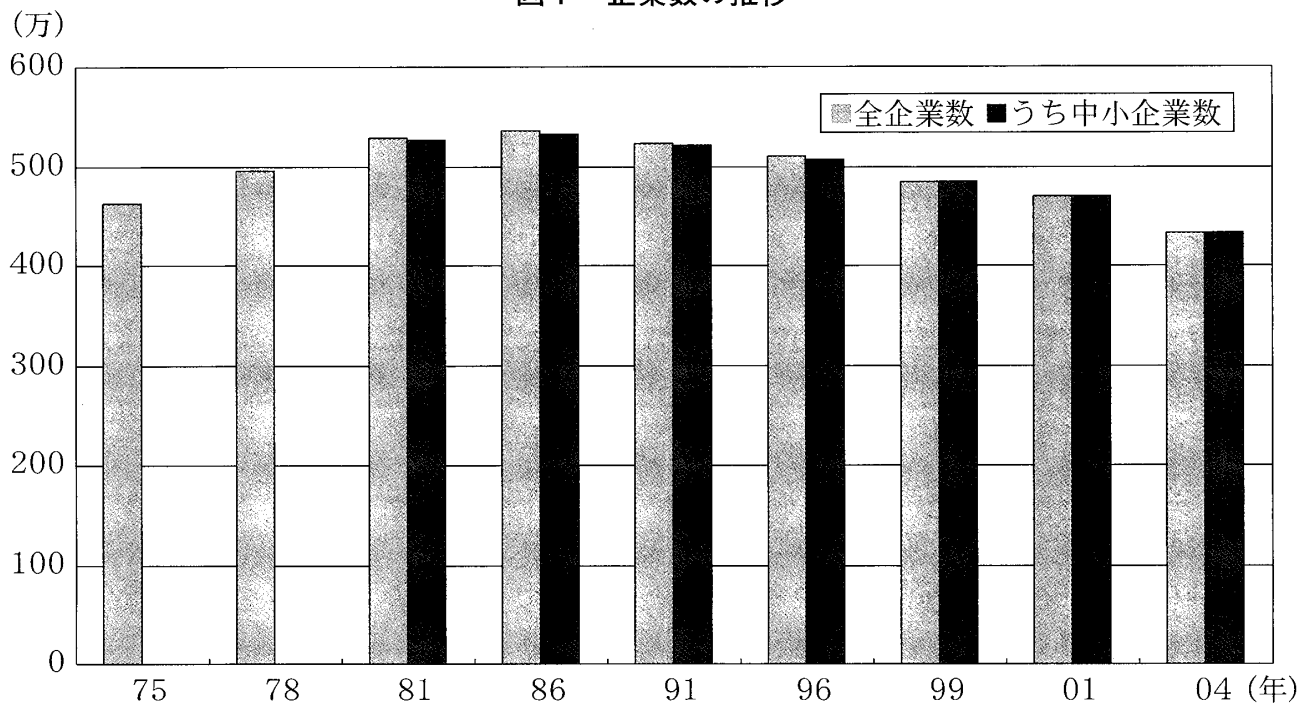
## 2. 中小企業数の減少の中で

「都市型産業論」の議論が起きた当時の中小企業における最大の変化は、当時多産多死といわれた中小企業数の絶対的増加、しかもその増加が大都市部（とくに東京都）における9人以下

の小零細企業で著しいことであった（[2]，[6]，[7]）。したがってこの事実をどのようにとらえるかをめぐってが論点の一つになっていったのである。

それに対して現在はどうか。図1にみられるように、「1986年のピーク時には531.1万社を数えた我が国企業数（全企業数ベース）も、2004年では433.8万社にまで減少している。同じく1986年から2004年の間に、中小企業数も532.7万社から432.6万社まで減少」[4, p.28-29] しているといっているように、中小企業数はこの18年の間に約100万社減少しているのである。ただし、その減少は、とくに経営形態における個人企業で顕著にあらわれている。この意味では小零細企業の減少の割合が高い。さらに、1999年比2004年の都道府県別中小企業数を比較すると全国47都道府県いずれにおいても中小企業数は減少している。例えば、一極集中といわれる東京都においても1999年の56.7万社から2004年の50.5社へと約6万社減

図1 企業数の推移



(出所) 中小企業庁編『中小企業白書2006年版』ぎょうせい。

少しているのである〔3〕,〔4〕。

とはいえ地域別開廃業率でみる限り「開業率は東京都、愛知県、大阪府など大都市圏で相対的に高く……併せて廃業率を見ると、全般的に開業率の高い地域で、廃業率も高くなって」いる。ということは、大都市圏は開業率も高いが廃業率も高いという意味で「経済の新陳代謝」が「活発な地域」であると白書は分析しているのである〔4, p.31〕。

このように、現在は全国的に中小企業の企業数は小規模層を中心に確実に減少傾向の中にあり、それは大都市部でも例外でない。大都市部のなかでも一極集中が目立つ東京においてさえ、2004年時点で1999年からの5年の間に6万社も減少しているが、一方で開業率も相対的には高くなっている。つまり東京では活発な新陳代謝を伴いながら企業数が減少しているのである。東京都の企業減少傾向は（ただし2001年比2004年の事業所数—東京都調べ）区部の23区だけでなく、すべての市部、郡部においてあらわれている現象である。さらに、産業中分類別事業所数をみても、2001年と比べて2004年に増加しているのは、情報通信業の「インターネット付随サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」、医療、福祉の「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」、金融・保険業の「補助的金融業、金融附帯業」など10業種程度にすぎない。要するに、一部の業種を除いて、産業的に活発な新陳代謝（開業と廃業）を経ながら結果としては確実に中小企業の数が減っているのである。

したがって、現代の都市型産業＝都市型中小企業を問題にするときには、大都市圏、とくに東京都—東京は全国的にみたとき活発ではあるが—といえども、中小企業数の減少、とりわけ小零細企業の絶対的減少傾向のなかにおかれていることを見落としてはならない。経済活

動が活発であっても企業数は減少しているのである。その意味では「都市型産業論」が議論されたときの中小企業の存立条件とは異なった局面におかれていることを、まずもって認識しなければならないのである。

### 3. 「都市型産業論」は何を問題としたか

#### (1) 清成氏の「都市型産業論」

中小企業研究において「都市型産業論」という問題提起を最初に行ったのは清成忠男氏であった。清成氏は1970年代の初めに、高度成長期の大都市部への人口集中と経済活動とが集中する現象が中小企業のあり方に「構造変動」をもたらしているというとらえ方からはじめている〔2〕。

なかでも東京都の零細企業は1960年代の後半以降急カーブで増大した。それに対する東京都の基本的考え方は「過密問題に対処するためには、都市機能の強化をはかり、東京都に立地することが不適当な工業等の機能を徹底的に分散することが必要であり、そこで中小企業を東京都から追い出さなければならない」〔2, p.66〕というものであった。清成氏はこの考え方に疑問を投げかけ「はたしてそうであろうか。筆者は、こう考える。すなわち、都市が発展すればするほど、中小企業が増加する。中枢管理機能の強化は、まさに中小企業増加の過程でもある。しかも、脱工業化社会への移行はますます都市化をおし進め、中小企業を増加させるであろう」ととらえられるのである。

さらに、都市の発展と中小企業の関係について「都市が発展すればするほど中小企業が増えるというのは、実は一般的な法則であって、東京において中小企業が増加するのは当然なのである」〔2, p.68〕という。なぜなら都市の発展により、様々な機能が都市に集積されることになり、それが都市の多様性を拡大させる。こ

の「多様化による外部経済の集積が、専門企業の発生を容易にするのである。こうして、都市の拡大は、必然的に専門的中小企業の継続的增加をもたらす、それはまた都市のより一層の拡大に寄与する」という相互に影響し合う関係になっていると考えるのである。それゆえ、東京都には中小企業の新規参入が増加し、それがまた新たな参入を加速化させる「集積が集積を呼ぶ」こととなり、「新たな専門的中小企業が集積」することになる。東京のような大都市は「新しいタイプの中小企業を生み出す母胎にはかならない」[2, p.70] のであり、「都市が停滞し、劣悪な小零細企業のみが残り沈殿しスラム化するという論理は、少なくとも現在の東京にはあてはまらない」から「事実認識を欠いたまま中小企業を東京から追い出すような、性急な結論を安易に引き出すべきではなからう」と清成氏はいうのである。

以上のことを確認した上で清成氏は中小企業の構造変動、すなわち「企業数の著しい増加と企業交替の拡大」を「事業所統計調査」「東京の事業所」の2つの統計調査を活用して明らかにしている。とくに東京都の中小企業数は「(昭和一引用者) 41~44年の間には従業者4人以下の零細事業所の増加がきわめて著しい。……中小事業所の増加といってもその増加ぶりは規模的には一律でない。なお、零細事業所の増加は、特に製造業において著しい」[2, p.73] ことを示されている。

企業交替については、「昭和30年代の末以降、東京都においても企業倒産が多発している。とすると、それを上回る新規参入が多いから、純増が著しいということになる。つまり昭和40年代にはいつから企業交替が活発化しているものとみていい。だが、こうした企業交替を的確にとらえた統計は皆無である」から「推定するほかない」として、東京都の動向を「失業保険

統計」「就業構造基本調査」で探りつつ「事業所統計調査」を利用して昭和41~44年の開廃業率を問題にしている。そして東京都は「少なくとも、年率にして10%以上の開業、5%以上の廃業が進展しているであろう。……新規開設事業所の相当部分が新規開業企業だとみて誤りはないと思われる。なお、業種別には、商業、サービス業で開廃率がやや高い」と結論づけている [2, p.80-82]。

さらに、これを都内の地域別にみるために東京都の「東京の事業所」を用いている。それにより、昭和41年から44年にかけて「新規開設事業所の83.5%が区部で開設されたものであり、都心部と副都心部だけでも33.1%に達している。商業・サービス業はともかく、製造業においても90.7%が区部で開設されており、このことは製造業のなかには大都市を離れては立地できない都市型工業が少なくないことを示している」[2, p.83] と指摘されるのである。

ここまでの統計調査と企業ヒアリングを踏まえて清成氏ははじめて「都市型産業とは具体的にどのような存在であろうか」という問題を立てられる。清成氏によれば、都市型産業とは抽象的には「都市の経済に適合する産業である。いいかえれば、都市の経済機能とは切り離せない産業である」となり、そういう都市型産業は「都市の規模が大きくなるほど多様性を増す。したがって、巨大都市の場合には、都市型産業は多様なものの集合体であり、それ自体固定的な内容を持つものではない。それは個々の相互補完的企業が有機的に結合して、一つの産業コンプレックスとして形成されるとともに、そのあり方は絶えず流動的に変化している」ものである [2, p.86]。

それを類型化すると次のように分けられるという。

#### ① 中枢管理機能関連産業

- イ 中枢管理機能を担うソフトな産業（都心立地型）——研究開発産業、デザイン開発産業、情報産業、各種の専門サービス業、マーケティング産業
- ロ 中枢管理機能関連・補助産業（準都心立地型）——印刷・製本業、縫製加工業、皮革加工業、機械加工業、労務提供業

② 住民の生活関連産業

- イ 基礎的消費に関する産業（分散立地型）——基礎的消費財の製造業、小売業、対個人サービス業
- ロ 高級消費に関する産業（都心・準都心への集中立地型）——専門店、百貨店、一部のレジャー産業

③ 知識集約的重化学工業生産関連産業

- イ 投資財・耐久消費財生産関連企業
- ロ 右のための生産財産関連産業」[2, p.87]

そして、この6類型により明らかになる東京都の産業別配置の特徴として清成氏は、とくに2つのことを強調している（以下、[2, p.88-94]）。

第1は、「中枢管理機能関連産業の肥大化傾向」についてである。清成氏は中枢管理機能の経済的側面を「広域的な規模で経済活動を判断し、管理するマネジメント諸機能およびそれに関連する各種専門サービス機能の総体」ととらえ、「他地域と相互依存関係に立ち、さまざまな専門サービスを移出する機能」に注目する。

具体的には、大都市の情報集積効果機能、すなわち「大都市における情報集積効果が大きくなればなるほど、情報は必然的に他地域にオーバーフローするとともに、他地域は大都市の情報提供機能への依存度を強める」というように、情報集積が大都市と他地域との相互依存関係を高めることを指摘する。そして、このような機能の担い手は「必ずしも自己完結的な機能をも

った大企業ではない。……大企業の画一的管理の下では次第に的確な処理が不可能になり、それが社会的分業の展開を引き起こしているのが現状」であり、その「社会的分業が深化し、中枢管理機能は多数の専門中小企業へと分散する」。たとえば「社外のテクノストラクチャとして大企業の意志決定に参画する中小企業が登場しつつある」などと、担い手としての中小企業を重視するのである。

第2は、「都心部には、きわめて専門的に細分化した複数の同種、類似あるいは関連産業が連なり、産業組織の多元化のなかで複雑に錯綜した中小企業集団が形成」され、「数多くの中小企業が新規に発生している」ことによって「都心部は、生産の中心あるいは貨物集散地としてよりは多面的な専門サービス提供の中心地としてますます重要になりつつある」という特徴である。

このような機能を担う中小企業の担い手はだれかについて、清成氏は次のようにいう。「能力発揮のために大企業ないし中堅企業からスピンのオフ（飛び出す）したベンチャー・ビジネスともいうべき新しいタイプの中小企業が輩出している。新しいビジネス感覚、新しい労務管理のセンスを持ち、新しい技術やマーケティング手法を駆使して高い生産性をあげ、高い賃金を支払うるパイオニア的中小企業ともいうべきベンチャー・ビジネスが数多く登場しつつある。高い家賃負担能力が要求される都心部において、数多くの中小企業が新規に発生していることは、こうした高生産性中小企業が展開しはじめていることを示しているとみていいであろう。高い家賃、高い賃金といったコスト面での不利を克服できない中小企業は、都心ではそもそも存立しえないのである」。あるいは「地価の高い都内では、生産性の低い中小企業は次第に成り立たなくなりつつあり、しかも他方、現

に中小企業がふえており、しかも新しく発生した中小企業には近代的体質をもったものが少なくないということに注目する必要があるということに指摘したいのである。そして、こうした新旧交替によって、東京では実は中小企業全体の近代化がすすすみつつあることを主張したい。したがって、中小企業はおしなべてミゼラブルであるという伝統的な中小企業観をこの際改めるべきであろう。全国的にはともかく、東京都においては現実に高生産性中小企業が輩出しつつあるのである」と。

このような清成氏の「都市型産業論」をまとめてみると以下の6点のようになろう。

第1に、高度成長期に東京で中小企業、なかでも零細企業の企業数が急増したのは、都市が発展すればするほど中小企業が増加するのが一般的な法則だからである。なぜなら、都市の発展と中小企業の増加は相互に影響し合う関係にあるからである。だから「集積が集積を呼ぶ」ことになる。

第2に、東京にどのような企業が集積されているかということ、「新しい専門的中小企業」である。こうしたことは東京が「新しいタイプの中小企業」を生み出す「母胎」になっていることを示している。

第3に、東京の中小企業数の著しい増加は企業の新旧交替を拡大させている。

第4が、都市型産業とは、都市の経済に「適合する産業」、つまり「都市の経済機能と切り離せない産業」である。したがって「個々の相互補完的企業が有機的に結合して、一つの産業コンプレックスとして形成」されるのである。

第5は、東京のような大都市では「中枢管理機能」が大きくなり、しかも大都市以外の地域との相互依存関係が強まり、その機能の担い手として大企業から「多数の専門中小企業」に分散するようになる。

第6が、都心の「多元的な専門サービス」では「大企業ないし中堅企業からスピン・オフしたベンチャー・ビジネス」という新しいタイプの中小企業、あるいは高生産性中小企業が輩出している。これは中小企業における新旧交替であり、こういう形で東京では「中小企業全体の近代化」が進展している。

これらから、清成氏は企業数増大に中小企業の新旧交替をみると同時に、新しく生まれる中小企業を「新しいタイプ」、「高生産性中小企業」、「ベンチャー・ビジネス」ととらえていることがみてとれよう。

## (2) 中山氏の「都市型産業論」

上記のような清成氏のとらえ方に対して、中山金治氏は大都市の小零細企業増大について次のようにいう。

「(東京では一引用者) 60年代半ば以降、4人以下層の事業所比率が急激に上昇し、反面で製造業を中心に5人以上規模層の事業所や従業員数が絶対数でも減少傾向がつづいている……。いわば『零細化』を基軸として東京の経済は変化しつつある。このことは、高度に発達した巨大都市の狭小な住工混在地域に小零細企業が集積し、工業のみではなく、商業・サービス業などを含めた多様な『零細地域社会』を形成していること、その集積自体が都市型の小零細企業の活力の源泉になっているわけである」と。

中山氏はこのように、小零細企業の集積自体を活力の源泉とみることにとどまらない。東京の「『零細企業集団』は、地域内分業、協業、居住関係を通じて、特有な『地縁・人縁社会』を構成しており、それは経済的なものから、社会的な関わりにまでひろがっている。一見、ばらばらで雑多に見えるが、地縁によって小零細なりのシステムやコミュニティが維持されており」と、小零細企業間のシステムやコミュニテ

イ、いいかえるならば企業「群」や「地域」としてのまとまりが活力を支えているととらえているのである<sup>2)</sup> (以上、[6, p.97-99])。

このような視角からみると都市型産業とはどのようなものにみえるのか。産業の都市化と企業の零細化の関連を「東京のような巨大都市には、最も近代的な産業と組織が集積していると思われやすい。ところが、東京は全国的にみても、最も零細企業の集積している町」、すなわち、都市化の進んでいる東京だから零細企業が最も集積する「町」になっているとっているのである。

しかも、集積する業種は、内容的には「衣料、雑貨などの地場産業と、印刷・出版・情報機器などの都市型軽工業、および食品などの日用消費財が大部分を占める。重工業関連とみられる金属・機械工業も、事務用機器、時計・計器などの成長が大きく、いわゆる高加工度組立工業が中心になっている。地場産業のなかには、かばん・袋物や装身具、玩具、メリヤスなど伝統的分野もかなりあるが、それらも都市型産業として『近代的』性格をもっている」と、たとえ伝統的な産業であっても都市に産業として存続するのはそれなりの「近代性」が備わっているからであるとみているのである。その近代性とは「小零細中心ではあるが、『群』としてのシステムが、地域的に完成された姿をとっている」ことにより可能になっているととらえられている [6, p.163]。

それゆえに中山氏は「伝統的な在来産業のたんなる残存でなく、都市基盤を利用したたえざる再編成」に注目するのである。それはたとえば「東京の地場産業を構成する衣料・雑貨業界」でみるならば、「繊維産業のアパレル化(衣料化)は、メリヤス編立て行程の地方転換をすすめて、東京ではもっぱら『縫製・仕上げ』などの機能やデザイン開発に特化させている。婦人服にお

ける『マンションメーカー』の群生も、東京という地域での特徴である。したがって、東京の工業が零細化していることが、ただちに生産基地として衰退化したり、地域的先進性を失ったりすることをいみしない」[6, p.171] から、このことをしっかりおさえておくべきというのである。

さらに、中山氏は大都市の都市型産業を論議する際には『知識集約型先端産業』にのみ目を向けるのではなくして、地場産業的末端工業……、無数の零細経営が複合的に集積する現状こそ [6, p.165] しっかりみなくてはならないという。

しかも、そうした都市型産業は、たとえば製造業においては、地方型とは大きく異なっていることを中小企業庁の「産地実態調査」に基づきながら次のように指摘する。「とくに重視されるのは、大都市零細企業に外注依存型が50%と多くを占め、地方型の37%を上回っている点である。つまり、自らが下請でありながら、“仲間”への再発注に依存しているわけである。……都市では地方においてより、小零細メーカー相互の仲間取引のウエートが高い」[6, p.167] と、地方ではなく大都市に存立していることによる活発な仲間取引という特有の姿を見逃さないのである。

したがって中山氏は、「(東京都の産業の一引用者) 大多数の分野で下方移動ないしは零細化の傾向を産みだした事情は、第一に、賃金の上昇と若年労働力の不足という条件が、賃労働に依存する経営を相対的に不利にし、家族主体の経営に移動させたこと。第二に、都市型生産が、需要の多様性に応じた『多種少量生産』、『小回り性』をむしろ要求し、量産化工場を地方に移転させたこと。第三に、多様な流通業者の集積が、問屋制に代表される小生産者の利用形態を、近年にいたってむしろ強化していることである

う。さらに第四として、大量の関連産業の集積が、零細企業間の複合的・水平的分業を深化させ、小零細集団として多種商品の豊富な生産基地を形成していることである」と述べ、結論的に「巨大都市における中小企業の特徴は、なによりもその多様性と地域性にある。多様性は、あらゆる業種が存在するというだけではなく、存立基盤と階層構造の多様性こそが都市的特徴である。地域性についても、東京以外にみられる地場産業的特性ではなく、あくまで都市型地域性であって、その本質は都市集積である。つまり、広大な都市および全国市場をもち、かつ膨大な労働人口を背景とすることから加わる関連産業の集積と社会的分業が都市の地域的性格を形成する」[6, p.169-170]と述べるのである<sup>3)</sup>。

この「多様性」と「地域性」を踏まえて中山氏は、さらに「大量の需要と流通機能、情報の集中は、一方では大企業の支配を容易にし、資本の集中・集積をもたらす。だが他方では、生産の分裂・分散の傾向を同時にひきおこす。これは、都市に特有な分業の深化・多様化の結果であって、多くの業種で二極分解の傾向を生じさせる。／また、都市的分業は、多様化のなかでいっそうの専門化を容易に包摂していく。とくに、地域的集中は、業種内部における水平的分業を徹底する条件を形成し、小零細な専門的ないし部分的生産を拡大していく」と、都市において一方では集中・集積が進み、他方では分裂・分散が進むという「併行的進行」の展開が小零細企業の専門的・部分的生産を促進させるというのである。それは、「いわば、商業資本を集積の要とし、地域的分業関係の極度に発達した姿こそがこれら小零細工業の特性にほかならない」のであり「専門化が進行すればするほど特定業種と個別企業の生産関連がうすれ、異業種間の多様な結合が生じ」て、たとえば印刷、

メッキ、金型などの中間財産業は、「市場的には他業種を対象とするサービスの産業」になっていくことを指摘するのである[6, p.170-171]。

以上、清成氏のとらえ方と比較しながら中山氏の「都市型産業論」の把握の仕方をまとめると、第1に、中山氏は東京の零細企業の増大を東京の「住工混在地域に小零細企業が集積」し「零細企業集団」となって、多様な零細地域社会を形成しているとする。いいかえると企業「群」や「地域」としてのまとまりに焦点を当てている。

第2に、都市化が進む東京だから零細企業が集積するが、伝統産業であっても都市に存続するのは、都市産業としての「近代性」が備わっているからである。

第3に、その「近代性」とは、都市基盤を利用した、機能の特化や活発な仲間取引などの都市特有の専門化・分業化による。

第4に、東京の中小企業の零細化の進行は、「賃金の上昇と若年労働力の不足」により家族主体の経営が浮上し、「関連産業の集積が零細企業間の複合的・水平的分業を深化させ、小零細集団として多種商品の豊富な基地」を形成したことによる。

第5に、東京のような大都市の中小企業の特徴は「多様性」と「地域性」にあり、これらが集中・集積と分裂・分散の同時進行を引き起こし、小零細企業はより部分的生産が促進され、ものづくり産業のサービスの要素が強まる。

このように、東京の住工混在地域に小零細企業が「群」あるいは「地域」として形成され、それらが都市特有の取引のなかで分業をより深化させ、サービスの産業化が進むととらえるのが中山氏の「都市型産業論」の特徴になろう。

### (3) 三井氏の「都市型産業論」

三井逸友氏の研究は「大都市の産業立地政策



をめぐる議論」を検討の俎上においているが、その一つの目的として「中小企業論の立場から、清成氏らの『都市型産業』論を吟味し、その役割を明らかにするとともに、求められるべき分析視角を提起してみることにある」[7, p.315]と述べている。そこで三井氏の「吟味」と「求められるべき分析視角」をみてみよう。

中小企業論における「都市型産業」論の登場については、三井氏はまず杉岡碩夫氏の研究をあげている。「杉岡碩夫氏は、新全総の『都市機能純化』を批判し、……笹尾仁氏ら工業立地研究会の試みた立地因子区分を利用し、……中小企業の類型化を行ない、『都市集積の機能』との関連性基準を読みかえ、『都市型産業』を定義するにいたった」と<sup>4)</sup> [7, p.324]。

清成氏のとらえ方の基本について三井氏は、「清成忠男氏は、『ベンチャービジネス』論の延長線上に、『都市型産業』論を展開した。清成氏によれば、現代の大都市では、都市の多機能性による専門的中小企業の増加と、外部経済の集積とが作用して、乗数効果的に産業コンプレックスは多様化し、産業組織は多元化してくるという」と述べたあと「清成氏が強調するのは、……近代化なくして、高地価高賃金の大都市に、どうして中小企業が立地できようか、という点である。また、中枢管理機能の肥大化と集積がもたらすものは、行きづまった劣悪零細企業のたまり場化ではなく、中枢管理機能集積が生む経済効果と、いっそう多様・錯綜・相互補完的になる産業コンプレックスとに結びついた、新しい専門企業の増加、そして『集積が集積を呼ぶ』発展なのである」と清成氏のとらえ方の特徴をまとめている [7, p.324-325]。

このような清成氏のとらえ方について三井氏は結論として「いわゆる『都市型産業』論とは、政府・独占資本の経済政策・都市政策を補完し、それに適合的な企業群の成長を礼賛するこ

とにより、現実に多数存在・簇生する小零細工業（集団）の立場と問題性から目をそらさせるものである」というように、一部の中小企業群を礼賛することにより多数の小零細企業の「立場と問題性」がみえなくなり、客観的には小零細企業から「目をそらせる」ことになると批判した。しかし、このあと「それ（『都市型産業』論—引用者）が、大都市とりわけ首都東京において生じている変容を先取りし、『停滞』論ないし『分解』論では把握し難い事実を強調している点は認めるべきであろう」と清成氏の問題提起の積極的側面を認め、その上にたって分析すべき課題を「問題は、一部の『先端企業群』のみを重視するのではなく、簇生の大多数を占める層の存在をありのまま分析することである」と指摘するのである [7, p.329]。

この課題に自らこたえるために、三井氏は分析視角として次のような4点を提示した（以下、[7, p.329-330]）。

その第1が「上からの、政策的操作的意味での都市機能認識からではなく、現実に存在している小零細工業（集団）の、立地・存立条件の中から、その特質をみる」という視点である。

ということは、具体的には①東京の「小零細経営層の特質としての生業性と、住工混合地域での生産・生活一体の場との関連すること」、②「社会的分業がかなり地域内完結的になされること」、③「異業種接触による機会を通じ、たえず『転換』＝生存の可能性のあること」、④また「従業者さえもかなり地域内で再生産され、そこに取引・受注先の確保＝開業の条件も生じていること」、などを重視して分析しなければならないというのである。

第2が『都市型産業』として一括してしまうのではなく、その内部の生産関係を解明し、小零細工業の存在を峻別し、小零細工業集団のなす『集積』としての生産力の成果が、どこに

実現され、何がそれを主導しているのか、経済学の本質から解明」しなければならないという視点である。「華々しい『先端企業』群の活動があれば、それを底辺の生産・加工者たちが支えている」のであるから、支えている生産者・加工者の取引実態を解明せよというのである。

第3が「都市を固定したイメージや単純な類型化でとらえるべきではない」という視点である。なぜ固定イメージや単純な類型化はだめなのか。それは「大都市は地方都市と異なる」のは当然であるし、東京には「百年余の歴史をもって形成された工業地帯や住工混合地域があり、また膨大な卸売商業も集積してきている。こうした巨大都市東京のもつ多様な姿を一面的に『高地価高賃金』に塗りつぶし、あるいはそれによって都市の産業がまったく様変わりしているようにみるのは妥当ではない」と三井氏はいう。

「妥当ではない」理由は、「たとえば、都市地価の上昇に対しては、住工一致・建物自己所有、あるいは間借坪借工場といった対応の事実もある。また、労働市場の階層性をみれば、『高賃金』は断定し難いし、同一階層について大都市部が相対的に高賃金であるとしても、そもそも賃金上昇と労働力確保難があればこそ、家族経営規模での存立や開業が増加する」からである。

第4は、「大都市の巨大な市場の存在や、いわゆる中枢管理機能の集中、情報の集中などに対応し、そこではたえず新分野・新市場が生まれ、成長をとげる企業も現れる。そして、市場や生産技術、販売方法・製品差別化方法などが主に大資本に主導され変化していくのに対応して、問屋制や下請制の形態も変容していく。しかし、それを支えるものとしての小零細経営は、あくまで集団として、生産・流通の構造を支え

ているのであり、それらの地位が大きく変化するものではない」、すなわち大都市においてたとえ新分野・新市場が生まれても、それはピラミッドでいえば上層の変化であって、小零細企業層においては、その集団性や地位は大きくは変わらないから、変わらないという視点でもって分析すべしというのである。

なぜなら『情報集中』が与える効果も、巨大都市東京に集まる卸売業などいわゆる『オルガナイザー』の市場開拓や生産者の組織、新商品開発等には貢献しても、多くの小零細工業には、取引・受注関係の維持・開拓以上の意味はもたない」のであり「特定成長企業群が新市場で急速に出現しているとしても、……そうした『成長企業』を主導しているものは、巨大資本を背景とした大企業ないし中堅規模企業であることが少なくない」からであると三井氏はいう。

三井氏の問題意識は、中小企業論の立場に限らず都市型産業論を吟味することにかかなりのウエートが置かれている。したがって、三井氏が積極的に考える「都市型産業論」の特徴は、この4点の視点提起にあらわれているとみられる。それを一言でいうと、都市型小零細工業あるいは小零細経営に限定した立論であるといつてよいだろう。小零細層から中小企業のさまざまな階層までを考察範囲に入れた「都市型産業論」であったならば、違う展開になったであろうと推測されるのである。

#### 4. 共通点と相違点

これまで清成氏、中山氏、三井氏という都市型産業論＝都市型中小企業論の先行研究をみてきた。この都市型産業論について1970年代から80年代初頭にかけて彼らが議論しているわけであるが、そこには現実認識・分析視点において大きな違いが見られると同時に、この時代特有

の共通する認識もみられる。

まず共通する認識であるが、その第1は、都市型産業として考察する際の対象と範囲は、大都市といっても東京都を指し、範囲は東京都のある地域、たとえば都心、準都心、三多摩などに限定するのではなく、東京全体の産業を問題にしている。

これは、清成氏にしても中山氏にしても「事業所統計調査」「工業統計表」等の都道府県別データに依拠し東京都における小零細企業の増大を確認することから行論をはじめているからであり、いわば巨大な都市である東京の産業の特徴的な側面を都市型産業として考察しているのである。小零細企業に限定する三井氏も同じ考え方に立っているとみなしてよいであろう。

第2は、東京の大都市化の進展にともなって中小企業の増加（とくに零細企業の増加）が進行するととらえていることが共通している。

これについて清成氏は「都市が発展すればするほど中小企業が増えるというのは、実は一般的な法則」とまでいっており、中山氏の場合も、都市化がすすむ東京で零細企業の集積がすすみ、「『零細化』を基軸にして東京の経済は変化しつつある」[6, p.97] といっているからである。大都市東京への人口集中による巨大化と零細企業の急上昇は当時のごく当たり前の常識であったといつてよいようである。

第3は、大都市すなわち東京には他の地域には存在しない大都市東京ならではの特有の経済的機能があることを認識している点では共通するとみられる。

その東京特有の経済的機能を、清成氏は「個々の相互補完的企業が有機的に結合して、一つの産業コンプレックスとして形成される」と把握される。すなわち、「中枢管理機能関連業種」では大企業から中小企業へと「多数の専門中小企業」がこの機能を担いつつあり、「多

元的な専門サービス」では、「高生産性中小企業」「ベンチャー・ビジネス」が生まれるなど「新しいタイプの中小企業」を生み出す「母胎」になっているといっているからである。

これに対して中山氏は、零細企業が「狭小な住工混在地域」に集積し、その集積が企業「群」あるいは「地域」としてまとまって存在する。このような零細企業は、たとえ伝統産業であっても都市産業としての基盤を備えた企業間関係を構築する「近代性」を備えているととらえられ、ここに東京の巨大都市としての経済機能をみるのである。三井氏は、巨大都市特有の経済機能により「新分野・新市場が生まれ、……問屋制や下請制の形態が変化しても」、小零細経営は「集団として、生産・流通を支える」のであり、小零細経営には「取引・受注関係の維持・開拓以上の意味はもちえない」ととらえている。大都市であるがゆえに変化する市場のあり方をみとめたうえで、小零細経営の取引の維持・開拓をいうという関連になっているのである。

すなわち、経済的機能の中身については三者の認識の違いはあるが、東京ならではの大都市特有の経済的機能が中小企業のあり方に大きな影響を与えている点では共通しているのである。

それでは相違点どこにあるか。

まず第1に、どのような零細企業が増大しているのかで大きく認識が異なっている。

清成氏は、「きわめて専門的に細分化した複数の同種、類似あるいは関連産業が連なり、産業組織の多元化の中で複雑に錯綜した中小企業集団が形成されている。そこでは外部経済のメリットが相互に密接に関連し合い、有機的に結びついて集積の利益を相乗的に拡大させている。したがって、個別の企業を取ると高度に専門家しているために、既存の業種分類ではおさえきれないものが少なくない」[2, p.89] と

指摘し、多様な企業を考えているようにも見えるが、実際には「能力発揮のため大企業ないしは中堅企業からスピン・オフしたベンチャー・ビジネスともいうべき新しいタイプの中小企業」[2, p.90]あるいは「高生産性中小企業が展開しはじめている……。高い家賃、高い賃金といったコスト面での不利を克服できない中小企業は、都心ではそもそも存立しえない」[2, p.91]からであると考えられている。

しかし、これは零細企業といってもハイクラスの一部の中小企業のことであり、一般性がどれだけあるのだろうか。東京にはこのような零細企業も生まれているということならばわかるが、あまりにも高家賃、高賃金の呪縛にとらわれた見方ではないだろうか。

中山氏のとらえ方はその点では対照的である。すなわち、「狭小な住工混在地域に小零細企業が集積し、工業のみでなく、商業・サービス業などを含めた多様な『零細地域社会』を形成している」[6, p.97]と、あらゆる業種で中小企業の「零細化」が東京で急速に進んでいることに視点を据えている。高賃金と若年労働力不足は、清成氏と違って「賃労働に依存する経営を相対的に不利にし、家族主体の経営に移動させた」、つまり、中小企業の下方移動が起きていることを指摘するのである。この点では三井氏は中山氏と同じとらえ方である。

第2に、前述したように東京という大都市であるがゆえに特有の経済機能が存在している点では三者は共通しているが、その内容は先に触れたようにかなり異なっている。

ベンチャーなどの「新しいタイプの中小企業」の「母胎」であるとする清成氏、伝統産業であっても都市としての企業間関係によって分業関係が深化する点を都市の経済機能とみる中山氏、都市特有の経済機能の影響を受け形態が変わるのは小零細層の上の階層であって、小零細

経営には取引関係が固定する中での取引量・受注量の変化となるにすぎないととらえる三井氏だからである。

## 5. 何を考えなければならないか

1970年代から80年代初頭にかけて議論されてきた都市型産業論＝都市型中小企業論を現代の都市型中小企業を考えるさいにまず念頭におかなければならないことは、存立条件の変容である。すなわち、巨大都市東京で中小企業、とりわけ零細企業の数が顕著に増大しているのではなく、東京においてさえも、開業と廃業とが活発であるとはいえ、小零細層を中心にして中小企業の数が傾向的に減少しているのである。大きな様変わりである。

さらに注目すべきことは、中小企業の減少とともに東京の工業集積が縮小していることである。植田浩史氏によると、日本の製造業の産業集積は量的には縮小し「産業集積が集積として持っている機能を重視し、それを強化することで産業集積地域の活性化を図るという方策にすでに限界が生じている」[1, p.31]という。こうした事態から東京が免れているわけではない。工業集積の縮小は「集積内に存在するさまざまな企業の層自体、あるいは層間の分業関係がダイナミックに変化しながら、産業集積としての機能も変化」させるだけでなく、産業集積の「メリット」といわれる「多くの多様な企業が集積し、それぞれの企業が特定の専門分野に特化し、切磋琢磨と分業を形成することで、生産システムとして有効であった」ことが、「失われたり、変化していくことになるのか、という問題」[1, p.34]を考えなければならないと植田氏は指摘する。

巨大都市東京ならではの特有の経済機能（産業集積など）については、その中身をどのようにとらえるかを別にして、清成氏、中山氏、三井

氏も増大する零細企業が担い手になっていることを認識していた。たとえば、中山氏の場合はそれを『『零細化』を基軸にして東京の経済は変化しつつある」[6, p.97]、すなわち、小零細企業が「群」あるいは「地域」というまとまりになって都市産業としての「近代性」を身につけることによって、東京の経済そのものを変えていく軸になっているといているのである。

そのような小零細企業が減少し、一方で、東京においていかにも大都市でなければ存立しないような中小企業が活躍しているとすれば、かつて小零細企業が担っていた役割はどうなってしまったのかを明らかにしなければならないだろう。発注側が引き取って内製化しているのか、あるいはITや交通網の発達を活用して他地域に担ってもらっているのか、国外から調達しているのか等についてである。つまり巨大都市の強さといわれた特有の企業間取引の連鎖（中小企業各層の分業関係、仲間取引、ネットワークなど）の仕組み（システム）が、中小企業の数が増加傾向的に減少するなかでどのように変容していったかである。

さらに考えなければならないことは、現在巨大都市のなかで活躍している元気な中小企業は、かつて存在していた大都市特有の経済機能のどのような側面をどのように修正して取り入れているかである。こうしたことなくして、大都市に存在する中小企業としては生き残れないはずである。現在の中小企業の多様な取引関係の仕組み（システム）のあり方のなかに、現代に生きる都市型産業として活躍できる、かつてとは異なった何らかの経済的機能が埋め込まれているのではないだろうか。

もう一つ、中山氏が指摘していた、専門化の進行が、ものづくり企業でも「市場的には他業種を対象とするサービスの産業」へと変容して

いく事態がその後どのように進展して、何を変えていったのかである。

加えて、清成氏が提起した「新しいビジネス感覚、新しい労務管理のセンスを持ち、新しい技術やマーケティング手法を駆使」するような「新しいタイプの中小企業」が、現代の都市型中小企業のなかにどのような形であらわれ、いかなる役割を果たしているのかを正確に位置づけることは、現在でも重要なことである。

いずれにしても、現代の都市型中小企業は少なくとも、何らかの主体的努力によって今までにない新開発・新しいルート・新しい企業間関係を築き、存立条件の困難性を克服してきたはずである。したがって、とりあえず代表的な業種のいくつかの企業がいかなる主体的行動を積み上げてきたか、すなわち、どのようなことに目をつけ、取引関係のどこ・何を重視し、いかなる改善・改革を行って自社の競争力を強めてきたのかを分析していくことから始めていくことが、なぜ大都市の都市型産業＝都市型中小企業として成り立ちうるのか、またそうした現代の都市型中小企業は時代をリードしていく可能性があるのか、を解いていく鍵の一つになるものではないかと考えている。

#### 〈注〉

- 1) これは当時の東京都の見方である。
- 2) この引用は「第4章 中小企業対策の基本的視角」に収められているが、初出は1973年及び1976年となっている。清成氏とほぼ同時期における見方であることがわかる。
- 3) ただし、都市型産業＝巨大都市における中小企業の特徴としてまとめられていることに注意しなければならないだろう。すなわち都市型産業とは東京の中小企業と置き換えてもよいことになる。この点は中山氏も清成氏も同じである。
- 4) 都市型産業の定義はともかくとして、杉岡氏と清成氏は両者とも1972年に都市型産業という概念を使用している。1972年のいつかということでは、発表は清成氏の方が早かったようである。

## 参考文献

- [1] 植田浩史編『「縮小」時代の産業集積』創風社、2004年
- [2] 清成忠男『現代中小企業の新展開』日本経済新聞社、1972年
- [3] 中小企業庁編『中小企業白書2002年版』ぎょうせい、2002年
- [4] 中小企業庁編『中小企業白書2006年版』ぎょうせい、2006年
- [5] 中小企業庁編『中小企業白書2007年版』ぎょうせい、2007年
- [6] 中山金治『中小企業近代化の理論と政策』千倉書房、1983年
- [7] 三井逸友『『都市型産業』論と大都市小零細工業』（佐藤芳雄編著『巨大都市の零細工業』日本経済評論社）、1981年